

第24期 貸借対照表

(2019年3月31日現在)

昭和飛行機テクノサービス株式会社

科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
(資産の部)		(負債の部)	
<u>流動資産</u>	371,985,244	<u>流動負債</u>	165,036,308
現金及び預金	227,842,580	買掛金	121,174,549
受取手形	20,014,431	未払費用	19,291,922
売掛金	78,589,361	預り金	618,570
商 品	6,500,000	未払法人税等	9,046,000
仕掛品	5,997,472	未払消費税等	6,861,100
貯蔵品	31,578,463	賞与引当金	8,044,167
立替金	18,400		
前払費用	1,480,637	<u>固定負債</u>	59,002,720
貸倒引当金	△ 36,100	役員退職慰労引当金	1,012,500
		退職給付引当金	57,990,220
<u>固定資産</u>	35,043,265		
有形固定資産	9,316,069	<u>負債合計</u>	224,039,028
機械装置	5,907,333		
車両及び運搬具	367,007	(純資産の部)	
工具器具備品	3,041,729	<u>株主資本</u>	20,000,000
		資 本 金	20,000,000
<u>投資その他の資産</u>	25,727,196	<u>利益剰余金</u>	162,989,481
出 資 金	10,000	利益準備金	5,000,000
長期前払費用	1,168,300	繰越利益剰余金	157,989,481
保証金	86,000		
繰延税金資産	24,462,896	<u>純資産合計</u>	182,989,481
<u>資産合計</u>	407,028,509	<u>負債及び純資産合計</u>	407,028,509

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による 原価法（収益性の低下による簿価切下げ方法）

(2) 固定資産の減価償却方法

定額法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

①有形固定資産（リース資産を除く）

1) 2007年4月1日以降取得資産 定額法

2) 2007年3月31日以前取得資産 旧定額法

②無形固定資産 定額法

③リース資産（所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし残存価額ゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期において発生していると認められる額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 消費税等の処理方法

消費税等の会計方法は、税抜き方式としております。

2. 貸借対照表注記

(1) 関係会社に対する短期金銭債権	8,217,907円
(2) 関係会社に対する短期金銭債務	111,809,108円
(3) 有形固定資産減価償却累計額	14,876,145円

3. 税効果会計の注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(固定資産)

繰延税金資産

賞与引当金繰入限度超過額	2,702,840円
未払社会保険料	431,914円
未払事業税	1,490,798円
貸倒引当金	12,130円
従業員退職給付引当金繰入限度超過	19,485,014円
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	340,200円
繰延税金資産(固定)の純額	24,462,896円

4. 1株当たり情報の注記

1株当たり純資産額	457,473円70銭
1株当たり当期純利益	76,916円69銭

5. 当期純損益金額

当期純利益	30,766,677円
-------	-------------